

令和4年度広報・調査等交付金を活用した事業概要の公表について

都道府県名	事業主体	交付金事業の名称	交付金事業の概要	総事業費	交付金充当額	交付金事業の実施場所	備考
宮城県	宮城県	広報・調査等事業	・環境放射線等の測定結果に基づき、東北電力女川原子力発電所に起因する周辺環境への影響について評価・確認を行います。 ・女川原子力発電所2号機の施設健全性や安全性について、県独自の取組として、専門家から意見を聴取します。 ・各種広報誌の作成・配布、セミナーの開催、図書の配架等により、放射線・放射能に関する正しい知識の普及・啓発を図るとともに、女川原子力発電所に起因する周辺環境への影響等の有無について、正確な情報を発信します。	12,916,187	12,916,187	宮城県内	
宮城県	女川町	広報・調査等事業	・各種研修を通じて必要な知識の習得や、他の原子力発電所立地自治体との意見交換を図ります。 ・町広報誌の原子力コーナーに放射線の基礎知識などを掲載し、放射線に関しての正しい情報を発信します。	13,576,159	13,576,159	牡鹿郡女川町内	
宮城県	石巻市	広報・調査等事業	・各種研修を通じて必要な知識の習得や、他の原子力発電所立地自治体との意見交換を図ります。 ・各種広報誌を通して広く情報を提供することで、放射線・放射能に関する正しい知識を普及します。	4,505,065	4,505,065	石巻市内	

別紙

I. 事業評価総括表

(単位:円)

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接交付金事業者名	交付金事業に要した経費	交付金充当額	備 考
1	広報・調査等交付金	宮城県	12,916,187	12,916,187	
2	広報・調査等交付金	女川町	13,576,159	13,576,159	
3	広報・調査等交付金	石巻市	4,505,065	4,505,065	

(備考)事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表

交付金事業の名称	
1 広報・調査等事業	
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	
宮城県	
交付金事業実施場所	
宮城県	
交付金事業の概要	
・環境放射線等の測定結果に基づき、東北電力女川原子力発電所に起因する周辺環境への影響について評価・確認を行います。 ・女川原子力発電所2号機の施設健全性や安全性について、県独自の取組として、専門家から意見を聴取します。 ・各種広報誌の作成・配布、セミナーの開催、図書の配架等により、放射線・放射能に関する正しい知識の普及・啓発を図るとともに、女川原子力発電所に起因する周辺環境への影響等の有無について、正確な情報を発信します。	
総事業費	
12,916,187	
交付金充当額	
うち文部科学省分	
うち経済産業省分	
12,916,187	
交付金事業の成果目標	
1 調査事業 ・東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の発生以降、原子力発電や放射線に対する住民の不安が高まっていることを踏まえ、県及び東北電力株式会社の実施する女川原子力発電所周辺の環境放射線の測定結果を評価、確認する会議を開催し、測定結果を公表することで、放射線に対する県民の不安解消を図ります。 ・福島第一原子力発電所事故に起因する県内への影響について、各地の空間放射線量等をホームページ上で公開し、放射線に対する県民の不安解消を図ります。 2 広報事業 ・広報誌等を通じて、原子力発電や放射線に関する知識の普及活動、県の原子力行政についての周知を図ります。 ・放射線に対する住民の不安解消を目的として、セミナー等を開催します。 3 連絡調整事業 ・効果的な広報活動を実施するため、全国会議等に参加し、他道県との情報、意見の交換を図ります。	
交付金事業の成果指標	
1 調査事業 ・環境調査測定技術会、環境保全監視協議会を各年4回開催します。 2 広報事業 ・広報誌「原子力だよりみやぎ」を年4回、344, 000部発行します。 ・冊子「原子力行政」を500部発行します。 ・放射線・放射能に関するポータルサイトを運営します。 3 連絡調整事業 ・新型コロナウイルス感染症の影響により各会議が書面開催あるいはWEBでの開催となりました。	
交付金事業の成果及び評価	
・女川原子力発電所環境調査測定技術会及び女川原子力発電所環境保全監視協議会を四半期ごとに開催し、同発電所に起因する環境への影響について評価・確認を行いました。 ・上記会議を公開で行うとともに、議事の内容や会議資料をホームページに掲載し、広く県民に周知したことにより、放射線・放射能に対する県民の不安解消への一助となりました。 ・県の原子力安全対策等のポータルサイトの運営や広報誌の発行等の広報事業の実施により、各種測定結果や発電所周辺の環境への影響について正確な情報を発信することを通じて、放射線・放射能に関する住民の理解が深まりました。	

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
調査事業(委員等謝金)	—	女川原子力発電所環境保全監視協議会委員等	986,000
調査事業(委員等旅費)	—	女川原子力発電所環境保全監視協議会委員等	114,663
調査事業(会場等使用料)	随意契約	ホテル白萩 等	964,480
調査事業(資料作成費)	随意契約	(株)東北議事録センター	385,000
調査事業(会費コーヒー代)	随意契約	ホテル白萩 等	47,440
調査事業(国内調査・委託費)	随意契約	(株)BWR運転訓練センター	66,000
調査事業(国内調査・旅費)	—	個人1名	4,064
調査事業(情報収集整理・資料購入費)	随意契約	(株)河北仙販 等	432,892
調査事業(情報収集整理・県南MP専用回線使用料及び廃止費用)	随意契約	東日本電信電話株式会社	208,112
調査事業(情報収集整理・県南MP用FOMA回線使用料)	随意契約	(株)NTTドコモ東北	148,374
調査事業(情報収集整理・県南MP電気料)	随意契約	東北電力(株)	17,561
調査事業(情報収集整理・県南MP及びデータ収集装置保守点検)	随意契約	応用光研工業(株)	73,700
調査事業(情報収集整理・機器類保守点検)	随意契約	(株)東栄科学産業等	659,780
調査事業(情報収集整理・有料道路代)	随意契約	(株)七十七銀行カード	28,220
調査事業(情報収集整理・物品代)	随意契約	ビコーフォトサービス(株)	11,880
調査事業(情報収集整理・燃料代)	随意契約	カメイ(株)	27,229
調査事業(情報収集整理・団体年会費)	—	原子力発電関係団体協議会 等	230,000
調査事業費	小計	—	4,405,395

一般事務費(広報・原子力だよりみやぎ作成)	一般競争入札	(株)サングラフィックス	3,410,000
一般事務費(広報・2023宮城県の原子力行政)	一般競争入札	(有)明倫者	580,800
宮城県環境放射線監視センターパンフレットの印刷	随意契約	遠山青葉印刷(株)	44,000
一般事務費(広報・コピー、カラーコピー代)	指名競争入札	富士ゼロックス宮城(株)	184,466
一般事務費(広報・事務用品)	一般競争入札	常盤用紙(株) 等	103,635
一般事務費(放射線・放射能に関するポータルサイト保守管理業務)	一般競争入札	メディアテック株式会社	2,336,400
一般事務費(ライブ配信業務委託)	随意契約	河北アド・センター	622,380
一般事務費(展示事業・購入費)	随意契約	日本液炭(株)	2,970
一般事務費・広報	小計	—	7,284,651
一般事務費(連絡調整事業・通信費)	随意契約	(株)NTTドコモ東北	135,774
一般事務費(連絡調整事業・旅費)	—	個人3名	68,280
一般事務費(連絡調整事業・事務補助員経費)	—	個人1名	991,028
一般事務費(連絡調整事業・雑費)	随意契約	(株)七十七銀行カード 等	31,059
一般事務費・広報連絡調整事業	小計	—	1,226,141
合計			12,916,187
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
なし			

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

Ⅱ. 事業評価個表

番号		交付金事業の名称	
2	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		女川町	
交付金事業実施場所		牡鹿郡女川町内	
交付金事業の概要		・各種研修を通じて必要な知識の習得や、他の原子力発電所立地自治体との意見交換を図ります。 ・町広報誌の原子力コーナーに放射線の基礎知識などを掲載し、放射線に関しての正しい情報を発信します。	
総事業費		13,576,159	交付金充当額 うち文部科学省分 うち経済産業省分 13,576,159
交付金事業の成果目標		・調査研修事業では、他の発電所視察や研修を行い職員の原子力に関する理解を促進します。 ・調査情報収集事業では、広く新聞等の情報を収集し、原子力施策へ反映します。 ・広報制作事業では、町広報誌において原子力に関するページを毎月制作し、知識の普及を図ります。 ・広報見学会事業では、町民向けの視察、研修を行い、原子力に関する知識の普及、啓発を行います。 ・連絡調整事業では、他の自治体や団体との交流により、町の原子力施策の参考にします。	
交付金事業の成果指標		・調査研修事業では、他の発電所視察や研修を行い、職員の原子力に関する理解を促進します。 ・調査情報収集事業では、広く新聞等の情報を収集し、原子力施策へ反映します。 ・広報制作事業では、町広報誌に放射線等に関するコラム掲載を毎月1ページ行い知識の普及を図ります。 ・広報見学会事業では、親子向けの見学会や行政委員等の視察・研修を行い、原子力に関する知識の普及を行います。 ・連絡調整事業では、他の自治体や団体との交流により、町の原子力施策の参考にします。	
交付金事業の成果及び評価		・調査研修事業では、研修等を通じて得られた原子力関連の知識の習得により、今後の原子力行政の参考にします。 ・広報活動の実施により、放射線に対する町民の不安解消に努めました。 ・広報制作事業では、町広報誌において原子力に関するページを毎月制作し、町民に対し原子力に関する知識の普及に努めました。 ・連絡調整事業では、原子力行政施策の展開に伴う町民の安全・安心の確立等のため、国への要請等を実施しました。 ・原子力に関する視察・研修事業等については新型コロナウイルス感染防止対策をとり、令和3年度と比較し、5回ほど回数を増やして実施し、町民への原子力に関する理解促進に努めました。 ・視察研修参加者の理解度ををはかるため、アンケートに協力していただいた結果、「理解できた」及び「おおむね理解できた」と回答した方の合計が100%となっており、理解促進の一助となっていると言えます。	

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
調査事業			
研修旅費	-	職員75人	3,885,660
研修雑費	随意契約(少額)	富士ツーリスト(株)ほか	281,548
情報収集整理資料購入費	随意契約(少額)	(有)梅丸新聞店ほか	387,914
情報収集整理員給与	-	職員1人	2,337,360
情報収集整理員雑費(社会保険料)	-	市町村職員共済組合	470,810
情報収集整理雑費(負担金)	-	日本原子力産業協会ほか	178,000
広報事業			
広報製作費(広報紙)	随意契約(少額)	(株)鈴木印刷所	584,456
広報雑費(燃料費)	随意契約(少額)	丸五商事(株)	54,015
広報見学会費旅費	-	個人31人	3,227,600
広報見学会雑費	随意契約(少額)	富士ツーリスト(株)ほか	452,892
連絡調整事業			
旅費	-	職員26人	947,290
通信費(郵便料)	随意契約(少額)	日本郵便(株)	16,656
資料作成費(コピー代)	指名競争入札	富士ゼロックス(株)	3,968
雑費(有料道路通行料・駐車場借上料)	随意契約(少額)	東日本高速道路(株)東北支社	72,350
雑費(プリンター保守料)	随意契約(少額)	リコージャパン(株)	161,054
雑費(事務用封筒)	-	女川町長須田善明	13,094
雑費(消耗品費)	随意契約(少額)	リコージャパン(株)等	501,492
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無			

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載

Ⅱ. 事業評価個表

番号	交付金事業の名称		
3	広報・調査等事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		石巻市	
交付金事業実施場所		石巻市内	
交付金事業の概要		・各種研修を通じて必要な知識の習得や、他の原子力発電所立地自治体との意見交換を図ります。 ・各種広報誌を通して広く情報を提供することで、放射線・放射能に関する正しい知識を普及します。	
総事業費	4,505,065	交付金充当額	4,505,065
		うち文部科学省分	
		うち経済産業省分	4,505,065
交付金事業の成果目標	1. 調査事業 市民との意見交換を通じて放射線等への理解を深め、他の原子力発電所立地自治体との意見交換を実施します。 2. 広報事業 全市民への広報誌配布、原子力防災訓練チラシの配布。		
交付金事業の成果指標	1. 調査事業 離島等での住民説明会 4回/年 全国原子力発電所立地市町村協議会 会議への参加 5回/年 2. 広報事業 広報誌全世帯配布 4回/年 原子力防災訓練チラシ 1回/年		
交付金事業の成果及び評価	1. 調査事業 離島での住民説明会 0回/年 全国原子力発電所立地市町村協議会 会議への参加 3回/年 全国原子力発電所立地市町村協議会の会議に出席し、原子力発電所立地自治体との意見交換をすることができました。令和5年度以降については、原子力発電所立地自治体等の視察を実施し、原子力関連の情報収集や知識の習得を図っていきます。なお、離島等での住民説明会の開催については新型コロナウイルスの影響を鑑みて今年度の開催は0回となっております。また、会議への参加は業務の兼ね合いから参加できないものがあり、3回/年の成果となっております。 2. 広報事業 広報誌全世帯配布 4回/年 原子力防災訓練チラシ 0回/年 広報誌を全世帯に4回配布し、原子力発電に関する知識の普及や放射能に対する市民の不安解消に努めました。原子力防災訓練チラシについては、訓練実施前に宮城県が直接チラシを配布する形に変更になったことから、市での配布がなくなったため、0回/年の成果となっております。		

	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
1	調査事業 国内調査			876,445
	国内調査			219,720
	旅費			219,720
	全原協総会	個人 1 人		25,960
	全原協担当者会議	個人 2 人		84,440
	全国原子力発電所立地議会サミット	個人 2 人 (議会事務局分)		83,760
	全原協全体会議	個人 1 人		25,560
	情報収集整理			656,725
	資料購入費			379,200
	新聞購読料	—	(株)小笠原新聞店 ほか6社	379,200
	雑費(負担金)			156,000
	日本原子力協会負担金		日本原子力産業協会	130,000
	全国原子力発電所立地議会サミット負担金(議会事務局分)		全国原子力発電所立地市町村議会議長会	26,000
	雑費(消耗品費)		(株)ナリサワ ほか	121,525
2	広報事業			3,129,345
	広報(ポスター、チラシ等)			3,129,345
	委託費			803,858
	原子力だより配布	指名競争入札	(株)鈴木印刷所	803,858
	賃金			1,456,733
	事務補助員報酬(11か月分)	—	事務補助員 1名	1,343,481
	事務補助員(繁忙期増員分)報酬(1か月分)	—	事務補助員 1名	113,252
	職員手当			304,522
	事務補助員期末手当	—	事務補助員 1名	296,645
	差額支給分	—	事務補助員 1名	7,877
	共済費			303,806
	事務補助員社会保険料(11か月分)	—	業務補助員 1名	284,660
	事務補助員(繁忙期増員分)社会保険料(1か月分)	—	業務補助員 1名	19,146
	費用弁償			53,840
	事務補助員通勤手当(12か月分)	—	業務補助員 1名	53,840

	修繕料			92,008
	広報車両修繕	随意契約(少額)	(株)菅原自動車整備工場	44,400
	広報車両車検修繕	随意契約(少額)	(株)菅原自動車整備工場	47,608
	手数料			8,000
	広報車両車検手数料	随意契約(少額)	(株)菅原自動車整備工場	8,000
	自動車損害保険料			20,010
	広報車両車検保険料	随意契約(少額)	(株)菅原自動車整備工場	20,010
	公課費			20,000
	広報車両車検重量税	随意契約(少額)	(株)菅原自動車整備工場	20,000
	燃料費			66,568
	広報車両燃料代(11か月分)	随意契約(少額)	宮城県石油商業協同組合	66,568
3	連絡調整事業			499,275
	雑費(消耗品費)			499,275
	消耗品	随意契約(少額)	(株)ナリサワ 等	499,275
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無し				

(備考)(1)事業ごとに作成すること。

(2)番号の欄は、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。

(3)交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条(目的)を踏まえて具体的に記載すること。

(4)交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。

(5)交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。

(6)交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

(7)成果及び評価に係る第三者機関等を活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、その名称及び構成員等を記載